

平成19年度 町政運営の基本方針と予算 「人と自然が響きあい ともに輝く住みよいまち」の実現を目指して

平成19年度の町の予算総額は、17億6,573万8千円です。そのうち一般会計予算は、89億9千万円で、前年度当初予算と比較して8.0%の減となっています。

19年度予算編成は、三位一体の改革による所得税から住民税への税源移譲の実施に伴い、個人住民税が大幅な増収となる一方、新型交付税導入を含めた地方交付税改革や、所得譲与税をはじめ依存財源の廃止縮小が行われることから、これまで以上に財政運営を厳しいものとしています。歳出においては、人件費の縮減や事務事業の見直し等により経常経費の抑制に努めているものの、児童手当の支給額の拡大による扶助費の伸び、また、公債費、補助費が依然高い割合を示しており、約4億1千万円の財源不足を生じ、各基金を取り崩すことにより対応しています。

以上のような厳しい財政事情のなか、町では限られた財源を効率的に配分し「人と自然が響きあい ともに輝く住みよいまち」の実現に向け、昨年6月に策定された「第1次城里町総合計画」の基本目標に即した予算編成を行いました。

1

心やすらぐ自然環境のなかで 安全で快適に暮らせるまちづくり

自然環境・景観の保全

● 居住環境と自然環境の調和する計画的な土地利用を進めます。

● 環境美化運動を積極的に実施し、地域の特性に即した環境保全対策に取り組みます。

環境対策の推進

● 環境への負荷の少ない社会の構築、住民や事業者との協力連携を図り、環境保全を計画的に推進します。

● 一般廃棄物処理事業は、引き続き城北地方広域事務組合により適正な処理を行いながら、家庭ゴミ等の減量化を進めます。

● ボランティアU・D・監視員（不法投棄監視員）や警察等と連携して監視活動を展開し、不法投棄や野外焼却の防止対策に取り組みます。

道路交通体系の整備

● 国道123号バイパスについて、石塚片山から坏小学校までの間は、すでに県において用地買収に着手しています。また、合併市町村幹線道路緊急

整備支援事業では、現在、石塚田町の国道123号（現道）から片山までの用地買収を進めているところです。

● 県道は、桂地区の阿波山徳蔵線の路線延長区間（三ッ塙線）において、地元説明会、路線測量が終了し、今年度は地元地権者のご理解を受け、用地買収に着手します。さらに、早期完成を目指して平成17年度から路線調査測量を実施している、七会地区の町道徳蔵倉見線についても、用地買収に着手していきます。

● 高齢者などの生活の足の確保と、町内の公共交通空白地域を解消するために、平成19年2月1日から運行を開始したデマンド交通システムによる「ふれあいタクシー」は、町内3地区間の利便を良くし、また町外に向きがちであった外出先を町内に呼び戻す効果があり、より一体的なまちづくりにつながるものとして期待されます。

上・下水道の整備

● 常北地区水道事業・桂地区水道事業の一会計二事業と七会塩子地区簡易水道事業特別会計で運営している水道事業は、現在、普及率92%となっ

ています。長期的な視野に立った給水体制の充実を図るため、水道基本計画による施設の拡張・更新や各水道事業の統合・整備等を推進します。

● 継続事業である統合簡易水道施設整備事業、水道未普及地域解消事業を推進し、未給水地域（七会地区）の解消に向けた整備を進め、普及率の向上に努めます。

● 安定した水源を確保する、藤井川ダム再開発事業等の早期の完成を要望していきます。

● 平成3年度から那珂久慈流域関連公共下水道事業として、石塚の中心市街地48haを整備し、さらに事業認可面積を拡大し、現在認可区域面積271haの整備を進めています。昨年度までに、石塚、那珂西、上青山、下青山の一部を含む166haの区域が整備完了しました。

● 特定環境保全公共下水道事業は、栗・阿波山の全域及び上坪、下坪の整備がほぼ完了し、認可面積200haに対し、195haの区域が整備完了しています。今年度も引き続き、下阿野沢、上阿野沢、御前山、高根地区の91haの認可区域を拡大し、整備区域の拡充を進めます。



● 農業集落排水事業は、上入野、常北青山、北方高久、孫根の4地区施設に加え、今年度からは、古内地区の事業を実施します。なお、未整備地区については、合併処理浄化槽の推進を図ります。

公園・緑地の整備と緑化の推進

● 公営住宅の維持補修・公園やポケットパークなどの維持を図り、良好な景観を備えた地域環境の場の提供や形成に努めます。

消防・救急・防災の推進

● 平成19年度からの稼働を目指した消防署所の整備が完了し、消防ポンプ自動車と高規格救急車が配備されています。消防事務委託は水戸市消防本部に一元化されました。

● 昨年は町内で、建物火災8件を含む14件の火災が発生しています。消防団員の規律教養訓練、水害を想定した水防演習や林野火災防ぎょ演習への参加をおし、消防力の向上に努めます。

● 防火クラブ等の自主防災組織の支援や事業所との災害時協力体制を推進し、地域防災力の向上を図ります。

● 七会地区水道未普及地域解

消事業にあわせて消火栓を設置し、緊急時の水利の確保に努めます。

防犯・交通安全の推進

● 茨城県の平成18年中の死亡事故者数は239人を数え、全国ワースト11位となっており、町でも1件の死亡事故が発生しています。交通安全協会、警察など関係機関と連携を図り、子どもや高齢者を対象とした交通安全教室や、街頭での交通安全キャンペーンを実施し、町民の交通安全意識を高めます。

● 防犯連絡員や警察との連携により、防犯キャンペーンやパトロールを実施し、町民の防犯意識の啓発に努めます。

● 夜間における事故・犯罪の発生未然防止対策として、防犯灯の整備を行い、安全で安心なまちづくりを進めます。

情報通信網の整備・充実

● 引き続き民間事業者への要望を続け、高速通信環境の整備、携帯電話等の移動通信サービスの利用可能な地域拡大等、地域間の情報通信格差を是正し、地域住民の利便性の向上や社会経済活動の活性化を図ります。

2

ともに支えあいすべての人が
元気で安心して暮らせるまちづくり



地域福祉の充実

● 互いに支え、助け合う「地域福祉」の活動を活発化させるため、町民が福祉に関心を持ち理解を深めるよう働きかけ、社会福祉協議会を中心としたネットワークづくりやボランティア育成支援等を行い、町民同士の交流を進めます。

● 「地域福祉計画」を策定し、地域コミュニティづくりを図ります。

子育て支援の充実

● 子育て中の親子の育児支援として、地域子育てセンターを拠点に、育児不安の解消と親子の交流を支援します。

● 昼間保護者のいない家庭を

支援し、地域が主体となった放課後児童健全育成事業の継続、小学校施設を利用した事業の拡充を行います。

● 子育て不安やいじめなど複雑多様化する児童育成問題に対応するために、地域協力委員や民生委員児童委員、学校等関係機関との連携を密にし、問題解決に努めます。

● 保育サービス支援事業では、公立保育所2所、民間保育所3園に委託を行っています。特別保育事業で、延長保育、一時保育、乳児保育、保育所地域活動、障害児保育を実施し保育事業の充実を図ります。

● 引き続き「次世代育成支援対策推進法」に基づく、行動計画を推進していきます。

● 昨年度から町単独事業として、城里町次世代育成支援金制度を創設し、次世代を担う子どもたちが心身ともに健やかに成長できるよう、次世代育成支援金の支給を行っています。

高齢者福祉の充実

● 介護予防事業では、高齢者ができる限り、介護状態に陥

らずに健康でいきいきとした生活を送れるようめざします。

● 高齢者の社会参加を促進するため、長年にわたって培ってきた知識や経験を生かし、社会参加を目的として設立されている、シルバー人材センターの運営事業や高齢者の健康管理と安否確認の事業を推進します。

障害者福祉の充実

● 昨年4月に施行された、障害者自立支援法及び障害福祉サービスの地域生活支援事業などの提供体制の確立に関する計画に基づき、障害者施策の再構築や各種サービスの見直しを進め、障害者福祉の充実に努めます。

● 難病患者や小児慢性特定疾患児等への各種サービスの充実を図ります。

保健・医療の充実

● 自主的な健康づくりを目指し、乳幼児から高齢者まで、生涯を通じた疾病の予防、保健体制の充実に努めます。

● 少子化対策として、町単独事業である、小学校卒業までの児童を対象にした医療費の無料化を、今年度も継続し児童医療の充実を図ります。

社会保障制度の充実

● 国民健康保険制度、老人保健制度、介護保険制度などの社会保障制度の周知を促進し、

保険税（料）の賦課や収納率の向上及び医療費などの適正化を図り、基盤の充実と安定した運営に努めます。

3

豊かな地域資源を活かした魅力と活力にあふれるまちづくり



農林業の振興

● 品目横断的経営安定対策として、農業の中心的な担い手となる認定農業者の育成、集落営農組織、各生産組織の支援に力を入れていきます。

● 地域の農業者だけでなく、地域住民・子供会等も含めた地域共同の効果の高い取り組みで、農地・水・環境保全向上対策事業を推進します。

● 米の需給調整は、農業者・農業者団体が主役として米づくりを担い、生産調整の目標

数量配分等は集荷業者が行うこととなります。そのため、集荷業者と行政が一体となり米政策改革に取り組むシステムの移行準備を進めます。

● 転作等による条件の悪い谷津田等の地域に対し、中山間地域等直接支払制度を引き続き活用し、農地を保全します。

● 今年度も地域資源を活かした都市との滞在型交流を目指す取り組みとして、グリーンツーリズム事業を推進します。

● 那珂川沿岸農業水利事業の早期完成を国・県など関係機関に働きかけ、また、畑地基盤整備や農道整備を計画的に進め、大型農業機械による生産性の向上や生産物の搬出搬入の合理化を図ります。

● 家畜伝染病に注意を払い、各種防疫対策事業を実施し生産の安定を図ります。黒毛和牛については、繁殖牛導入事業を関係機関と一体となって推進し畜産振興を図ります。

商工業の振興

● 植林事業の重要性や緑化運動の普及啓発、林道網などの整備・間伐等により森林の保護を図りながら、きのこ類等の特用林産物の生産振興に努めます。

● 商工会を中心とした会員相互の連帯意識の高揚と組織の強化、商工会活動強化のため、引き続き助成をしていきます。また、中小企業事業資金に対する利子の補給を行います。

● 地域雇用創造支援事業の創設による新規創業者の支援・雇用の拡大を図ります。

● 町の活性化を図るため、引き続き関係機関等との連携を図りながら優良企業の誘致に努めます。また、進出企業及び用地提供者に対しては、今後企業立地奨励金を交付していきます。

観光・レクリエーションの振興

● 町の観光の核として重要な、「ふれあいの里」・「うぐいすの里」・「山びこの郷」は、自治法の改正に伴う指定管理者制度を導入後1年が経過し、指定管理者による各種イベント・体験教室が実施され、3施設を一体化した管理が行われて

います。今後は町としても、集客力を高めるためのPR等を実施し、より効果的、効率的な運営を支援していきます。

● ふれあいの里地内にある城里町物産センターの指定管理者制度の導入を検討し、地場産物の販売促進、農家所得の向上を目指します。

● 健康増進施設「ホルルの湯」は、民間業者のノウハウを活用し、サービスの質的向上と

● 昨年度に城里町観光協会を設立しました。今後は、各種イベント等の開催や協賛、観光PR、県立自然公園の保護管理、観光資源の開発及び郷土物産の紹介と観光客の誘致を図りながら、地域産業の活性化に努めます。

4

次世代を担う豊かな心の育成と歴史・伝統を大切にするまちづくり



幼児教育・学校教育の充実

● 基礎的学力をつける学習指導、人権・環境・福祉・情報・郷土・ボランティアなど今日的なテーマを積極的に採り入れた総合的な学習や、外国人による英会話指導など国

際理解教育に取り組みます。

● 学校、家庭、地域との連携強化を図り、地域に開かれた魅力ある学校づくりに努めます。

● 小中学校の教育関連施設については、常北中学校の耐力調査の実施など、安全でゆとりある教育環境が維持できるよう整備に努めていきます。

● 地域によっては近年児童数が減少し、複式学級の学校もあります。子どもたちが多くの仲間の中で切磋琢磨し成長できる適度な教育環境の確保をめざし、学校再編検討協議会（仮称）を立ち上げ、小学校の再編成に向けた取り組みを行っていきます。

●学校給食については、食の教育や地産地消の視点に立ち、地域で生産される有機米やアイガモ米、野菜などの食材の利用に努めます。

生涯学習・生涯スポーツの推進

●生涯学習については、生涯学習推進大綱を基本とし、生涯スポーツにおいてはスポーツ振興基本計画を策定し、各種講座・事業のメニュー・質の充実や自主活動団体の育成、人材の育成、相談の充実を図るなど体系的・総合的な事業の推進に努め、各地域の住民の交流を促進します。

●生涯学習施設や各種運動施設の整備・充実に努めます。

●複合施設である図書館・郷土資料館を中心に、各地区にある公民館と連携しながら、図書・資料の充実・保存に努め、利用しやすい学習拠点として機能の充実に努めます。

●町内の小学校6年生を対象に宿泊学習を行う、ふれあいの船事業を実施し、北海道の雄大な自然の中での活動や、船を利用した集団活動とおとし、心身ともに調和のある人間形成を図ります。

●今年度から、子どもたちの安全・安心な居場所づくりを

推進するため、福祉部門と連携を図り、放課後等に小学校余裕教室の活用、地域住民との交流活動等を実施する放課後子ども教室推進事業に取り組んでいきます。

芸術・文化の振興

●住民の自主的・創造的な芸術文化活動を支援し、芸術祭や各種行事・展示をとおし、住民各層が広く芸術文化に親しみ、心豊かな生活が送れるような環境を整備します。

●「第23回国民文化祭・いばらき2008」が平成20年11月に茨城県で開催されることに伴い、市町村主催事業として町では、文芸祭「川柳」がコミュニティセンター城里において開催されます。

今年度には本大会開催に向けてのプレ国民文化祭が行われます。町では、川柳教室を立ち上げ、川柳講座の開催などにより多くの町民の参加を募り、大会を通して、文化の視点に立ったまちづくりや地域づくりを進めていきます。

●史跡及び遺跡・彫刻・工芸品など数多くの有形・無形文化財は、文化財保護計画を基本とし、計画的な保護・活用、また保存と継承に努めます。

5

住民と行政がともに手をとりあう 開かれたまちづくり



住民主体のまちづくりの推進

●住民と行政がともに考え、行動する「協働」によるまちづくりのため、自治意識の高揚、各種施策への住民参画の促進や地域コミュニティである自治組織の振興を図ります。

●町の広報紙やホームページなど多様な広報媒体を用いて、町政状況を積極的に町民に広報・公開するとともに、行政懇談会やアンケートなどの機会をとらえて、町民の声を町政運営に活かすよう広報・広聴活動の充実に努めます。

多様な交流の推進

●多様な交流を推進することは、町内外地域への関心を高

めるとともに、郷土の特性の再認識をうながし、地域の文化・教育・産業などの振興が期待されます。人・物・情報の交流をより活発に推進していきます。

●将来的なまちづくりとして、行政主導型ではなく、住民主体の体制づくりを推進し、まちづくりの担い手となるリーダーの育成に努め、外国人を含む町内外地域の人的魅力があり、住みたくなるまちづくりに取り組みます。

人権尊重と男女共同参画の推進

●国の「人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、学校教育や社会教育において人権教育に取り組み、啓発活動の推進を図り、人権問題に対する正しい理解と人権意識の向上に努めます。

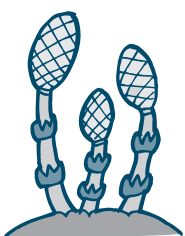
●国の「男女共同参画社会基本法」に基づき、男女が社会の対等な構成員として、均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受でき、ともに責任を担う社会づくりを目指していきます。

行政運営の合理化・効率化

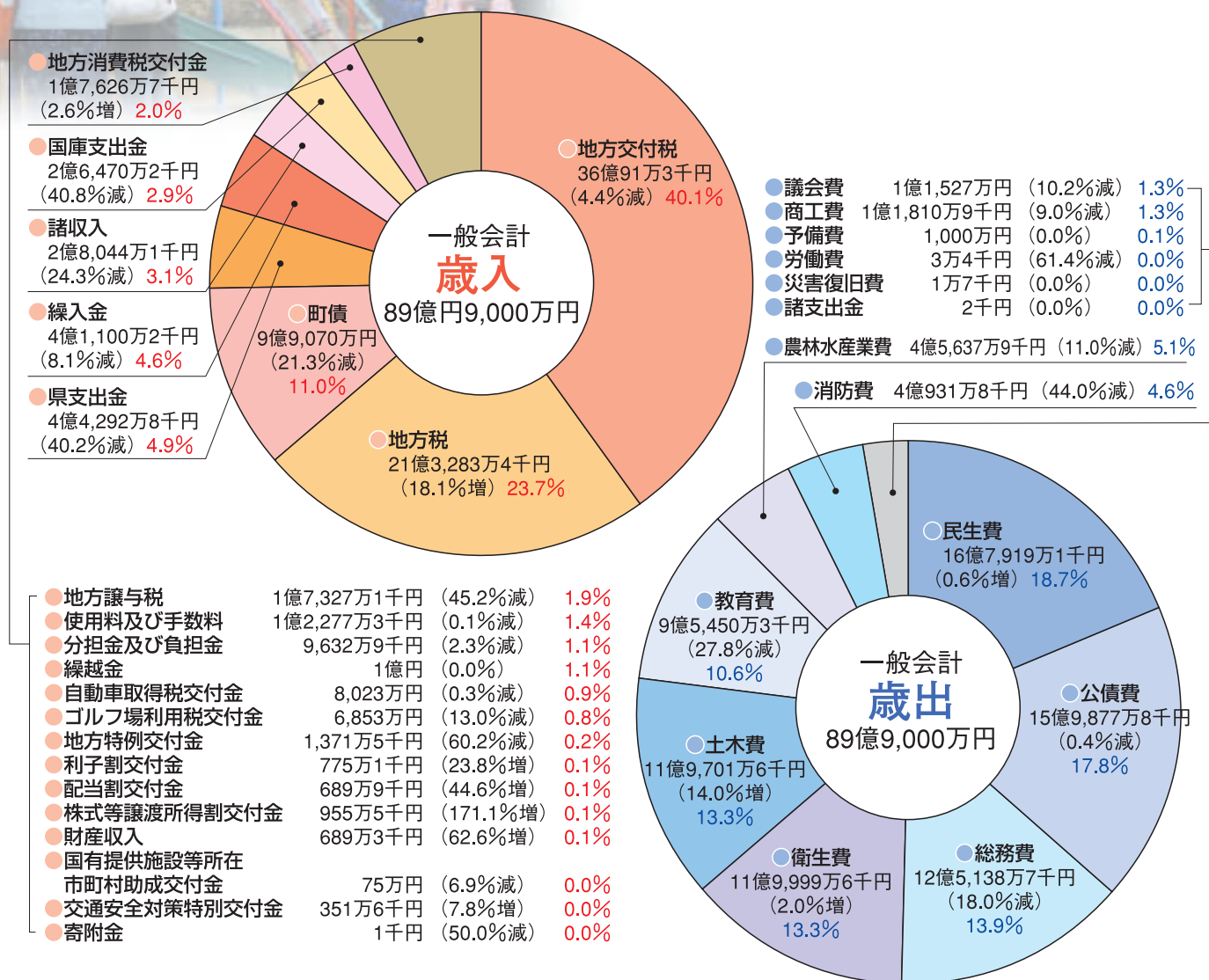
●効率的な行政運営を推進するため、集中改革プラン等による組織機構の見直し、事務事業の適正化、定員管理の適正化を図りながら、行政サービスの水準に地域間格差が生じないよう努めていきます。

●今年度は三位一体改革に伴う税源移譲の年にあたります。この移譲額は、交付税を算定する上で全額徴収されたものとしてみなされることから、確実に徴収できなければ、財政運営上大きな支障が出てくることになります。このため、徴収部門体制の強化、全庁的な支援体制づくりなどに積極的に取り組み、税源移譲にむけて万全の取り組みを進めていきます。

●財政運営に当たっては、財政健全化を最大の基本とし、中長期的な財政計画のもと、施策の重要度や費用対効果といった視点に徹し、財源の重点配分を図ります。



事業をお知らせします



平成19年度城里町予算内訳表

会 計 名	平成19年度予算額	対前年度増減率
一般会計合計	89億9,000万円	8.8%減
特別会計合計	86億2,573万8千円	4.1%増
国民健康保険特別会計(事業勘定)	21億7,900万円	11.6%増
国民健康保険特別会計(施設勘定)	3億9,929万4千円	24.8%減
老人保健特別会計	19億8,861万4千円	7.3%減
介護保険事業特別会計(保険事業)	11億1,432万3千円	1.0%減
介護保険事業特別会計(サービス事業)	396万円	61.2%減
公共下水道事業特別会計	9億7,514万2千円	4.3%減
農業集落排水事業特別会計	6億6,920万円	106.0%増
簡易水道事業特別会計	5,597万円	3.7%減
水道事業会計	12億4,023万5千円	10.6%増
合 計	176億1,573万8千円	2.9%減

平成19年度

町の予算と主な

課 名	平成19年度の主要事業と事業費	
総務課	● 人事評価システム導入支援事業…242万6千円 ● 広報発行及び町ホームページ事業…544万1千円 ● 消防事務委託負担金…3億2,443万8千円 ● 城北地方広域事務組合負担金（御前山荘解体）…1,579万9千円 ● 防災行政無線屋外受信装置用マスト新設工事…283万5千円 ● 自治振興交付金交付事業…1,023万7千円 ● 消火栓設置負担金…700万円	
企画財政課	● デマンド交通システム運行補助…1,600万円 ● 電子入札導入によるシステム使用料…257万3千円 ● 廃止路線代替バス運行補助…950万円 ● 公用バス運転業務委託…417万9千円	
町民課	● 火葬費補助…455万6千円 ● 環境美化クリーン作戦…98万7千円 ● 防犯灯設置工事…60万円 ● 不法投棄廃棄物処理業務…66万4千円 ● 損失補償費…2億1,373万円 ● 交通安全施設設置工事…54万8千円	
保険課	● 医療福祉（マル福）事業…1億846万5千円 ● 国民健康保険事業…21億1,208万7千円 ● 介護保険事業…10億8,277万2千円 ● 特例乳幼児・児童医療費助成（マル特）事業…1,620万円 ● 老人医療給付事業…19億8,861万4千円 ● 診療所施設整備等…1,132万4千円	
健康福祉課	● 高齢者福祉事業（老人福祉センター管理運営、高年者クラブ活動助成、敬老事業ほか）…1億6,825万1千円 ● 町社会福祉協議会運営事業補助…4,817万3千円 ● 子育て支援事業（次世代育成支援金、児童手当支給、保育所・保育園運営、保育サービス支援事業費補助、特別保育事業費補助、母子保健事業ほか）…5億7,788万6千円 ● 障害者（児）福祉事業（障害福祉サービス事業、地域生活支援事業ほか）…1億5,402万3千円 ● 予防接種事業…1,819万7千円 ● 保健福祉センター事業…1,732万7千円 ● 老人保健事業…5,058万8千円 ● 保健衛生総務事業…1,007万2千円	
産業振興課	● グリーンツーリズム事業委託…1,716万7千円 ● 生産調整対策補助…3,300万円 ● 有害鳥獣捕獲隊補助…120万円 ● 商工会及び商工団体への助成…742万2千円 ● 観光施設の管理運営…3,448万6千円 ● 企業立地奨励交付金…1,261万8千円 ● 農林病虫害防除実施協議会補助…500万円 ● 県単かんがい排水補助…725万5千円 ● 森林組合育成補助…129万4千円 ● 中小企業事業資金融資…300万円 ● 町観光協会への助成…1,007万円	
都市建設課	● 町道改良（1071号線、0108号線、0212号線、二本木線、東下宿号線、N194・N195号線）…1億2,085万円 ● 排水整備（1156号線、7-08号線、旧軌道敷、東小学校東側）…2,725万8千円 ● 町道舗装工事（大桂大橋、0218号線、6-01号線、N-90線）…766万円 ● 町道補修工事…3,800万円 ● 都市計画道路、池の内・片山線（合併市町村幹線道路緊急整備事業県補助・合併特例債充当）…2億3,321万3千円 ● 公園施設等の維持管理事業…700万7千円 ● 住宅マスタープラン作成基礎調査委託…493万5千円 ● 都市計画基礎調査業務委託事業…364万4千円 ● 木造空家住宅解体工事…230万円	
下水道課	● 地域下水道事業…431万円 ● 流域下水道整備事業・管理事業…3億3,939万円 ● 農業集落配水維持管理事業（上入野、常北青山、北方高久、孫根地区）…5,102万8千円 ● 古内地区農業集落排水整備事業…4億2,480万円 ● 合併処理浄化槽設置補助事業…1,340万1千円 ● 特定環境保全公共下水道管理事業…1億1,055万円	
水道課 （簡易水道課）	● 受託工事・設計委託…8,933万8千円 ● 水道事業業務システム統合業務委託費…112万3千円 ● 配水管布設替工事・布設工事…2,100万円 ● 水道施設維持修繕…3,419万8千円 ● 水道未普及地域解消事業…4億3,037万2千円 ● 藤井川ダム再開発事業負担金…1,920万円	
農業委員会	● 農地流動化奨励金…250万円	
教育委員会	● 非常勤講師事業…1,370万3千円 ● 各小学校改修工事…152万3千円 ● 常北中学校耐力度調査…1,155万円 ● 各種行事（町民運動会、成人式、公民館まつり等）…459万4千円 ● 各種団体補助（社会教育諸団体・町民会議、町体育協会ほか）…649万5千円 ● 図書の購入…950万円 ● 上古内多目的運動広場暗渠排水設置工事…99万8千円 ● A L T 講師事業…1,680万4千円 ● 要保護・要要保護児童・生徒援助（就学奨励補助金）…857万9千円 ● 幼稚園就園奨励補助…972万7千円 ● ふれあいの船事業…1,183万円 ● 公民館講座…439万1千円	